

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(税効果会計関係)	53
(1株当たり情報)	54
6. その他	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の影響による海外経済の減速懸念など先行き不透明な情勢が続きましたが、昨年末の政権交代以降、株価回復や円高は正など景気回復の兆しが見られる状況となりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、空港特殊車両販売の取扱増加がありましたが、航空機部品販売や退役航空機の取扱減少などにより、売上高は前年実績を下回りました。一方で、第2四半期における海外の連結子会社のたな卸資産の販売などにより、営業利益では前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗関連が引き続き好調に推移し、免税店向け卸売やワイン関連は順調に推移しました。一方で、水産関連が市況低迷などにより低調に推移しました結果、売上高は概ね前期並みの実績となりました。また、水産関連をはじめとするフーズ・ビバレッジ事業の低調が影響し、営業利益では前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は85,937百万円（前年同期比96.5%）、営業利益は1,391百万円（前年同期比85.8%）、経常利益は1,247百万円（前年同期比75.3%）、当期純利益は779百万円（前年同期比112.5%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	89,082	85,937	96.5	△3,145
営業利益	1,621	1,391	85.8	△229
経常利益	1,656	1,247	75.3	△408
当期純利益	693	779	112.5	86

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品販売や退役航空機の取扱が減少し低調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両販売の取扱が増加しましたが、機内用品などの調達業務の収入減により低調に推移しました。一方で、第2四半期における海外連結子会社のたな卸資産の販売などにより、利益は増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高17,318百万円、営業利益963百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,260	17,318	85.5	△2,942
営業利益	775	963	124.2	188

② メディア・ライフサービス事業

保険関連では、*保険代理店BPO業務が拡大するなど堅調に推移しました。不動産関連では、開発分譲業務が拡大し順調に推移しました。一方で、メディア関連では、用紙販売の取扱が増加しましたが、印刷物などの販売不振により低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,790百万円、営業利益1,062百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,480	10,790	103.0	309
営業利益	1,178	1,062	90.2	△116

③ リテール事業

空港店舗関連では、旅客需要回復などにより店舗販売が引き続き好調に推移し、ブランド・免税関連でも、免税店向け卸売が順調に推移しました。通信販売関連では、ダイレクトメールやインターネットサイトでの販売伸長などにより収益力が回復基調となりました。一方で、贈答用食品関連では、売上高は概ね前年並みに推移しましたが、利益面では低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高44,499百万円、営業利益1,217百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	41,798	44,499	106.5	2,700
営業利益	791	1,217	153.7	425

④ フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、主力である生鮮パプリカなどの西洋野菜の販売が順調に推移し、ワイン関連でも、高額ワインの需要回復により業務用卸売が順調に推移しました。一方で、水産関連では、原料高や市況の低迷などにより低調に推移しました。また、今期開業した連結子会社の日本エアポートデリカ株式会社は、売上拡大傾向にありますが、初年度における運営費用などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高14,081百万円、営業利益44百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,063	14,081	82.5	△2,982
営業利益	898	44	4.9	△854

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権による金融政策、財政政策や成長戦略などにより、企業業績の改善や個人消費拡大への期待から緩やかな景気回復が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、当期を初年度とするJALUXグループ新中期経営計画「**Innovate2014**」(平成24年5月23日発表)を策定しており、当該骨子に基づき引き続き推進してまいります。地域戦略の一環として昨年7月に開設した西日本事業本部(西日本支社)は、事業基盤の構築が順調に進捗しており、国内市場の拡充を加速させてまいります。また、本年2月に情報収集拠点として設置したヤンゴン駐在員事務所などを活用し、ASEAN地域での事業展開を推進してまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高94,000百万円(前年同期比109.4%)、連結営業利益2,000百万円(前年同期比143.7%)、連結経常利益2,000百万円(前年同期比160.4%)、当期純利益1,000百万円(前年同期比128.2%)を見込んでおります。当社は、次期より業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成25年3月期)	次期 (平成26年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	85,937	94,000	109.4	8,062
営業利益	1,391	2,000	143.7	608
経常利益	1,247	2,000	160.4	752
当期純利益	779	1,000	128.2	220

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

売上債権やたな卸資産が減少しました。売上債権は航空機部品取引の大口の入金により減少し、たな卸資産は日本航空株式会社向けの旧訓練所関連施設・設備の売却、及び国内の販売用不動産の売却により減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,594百万円減少し、21,411百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用土地の購入により増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して149百万円増加し、9,764百万円になりました。

(流動負債)

仕入債務や短期借入金、未払金などが減少しました。仕入債務は航空機部品取引の仕入代金の支払いにより減少し、短期借入金は返済により減少しました。また、未払金は前年度に設立した食料品製造業の子会社において、購入した固定資産代金の支払いを行ったことにより減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,971百万円減少し、13,756百万円になりました。

(固定負債)

長期運転資金の借入れにより増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、2,662百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。一方で、一部の連結子会社の当期純損失の計上により少数株主持分は減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して446百万円増加し、14,822百万円になりました。また、自己資本比率は5.5ポイント増加し44.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して167百万円減少し、5,216百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少した一方で、売上債権やたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,102百万円（前連結会計年度より263百万円増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年度に設立した食料品製造業の子会社において、購入した固定資産代金の支払いを行いました。また、賃貸用土地の購入を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は1,196百万円（前連結会計年度より1,122百万円増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期運転資金の借入れを行った一方で、配当金の支払いや短期借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,144百万円（前連結会計年度より1,213百万円減少）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	33.9	29.0	37.1	38.9	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	21.9	30.0	32.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	—	1.4	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	—	27.4	14.8	41.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化および企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成24年4月27日の「平成24年3月期 決算短信」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり15円の配当を実施することを予定しています。また、次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空㈱の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
日本航空㈱	7,289	8.2	6,927	8.1
その他JALグループ企業	3,914	4.4	3,042	3.5
合計	11,203	12.6	9,969	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下のとおりです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、事業活動の推進に伴い個人情報を入手することがあります。個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに基づき「個人情報保護規程」を制定し社内に周知徹底すると共に、個人情報保護士の認定試験を用いた社員教育を実施するなどにより、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。しかし、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた関係者への補償、行政処分等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融资審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めておりますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社（うち連結子会社13社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社4社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS ㈱主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ㈱ JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、服飾・雑貨等の企画・販売、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

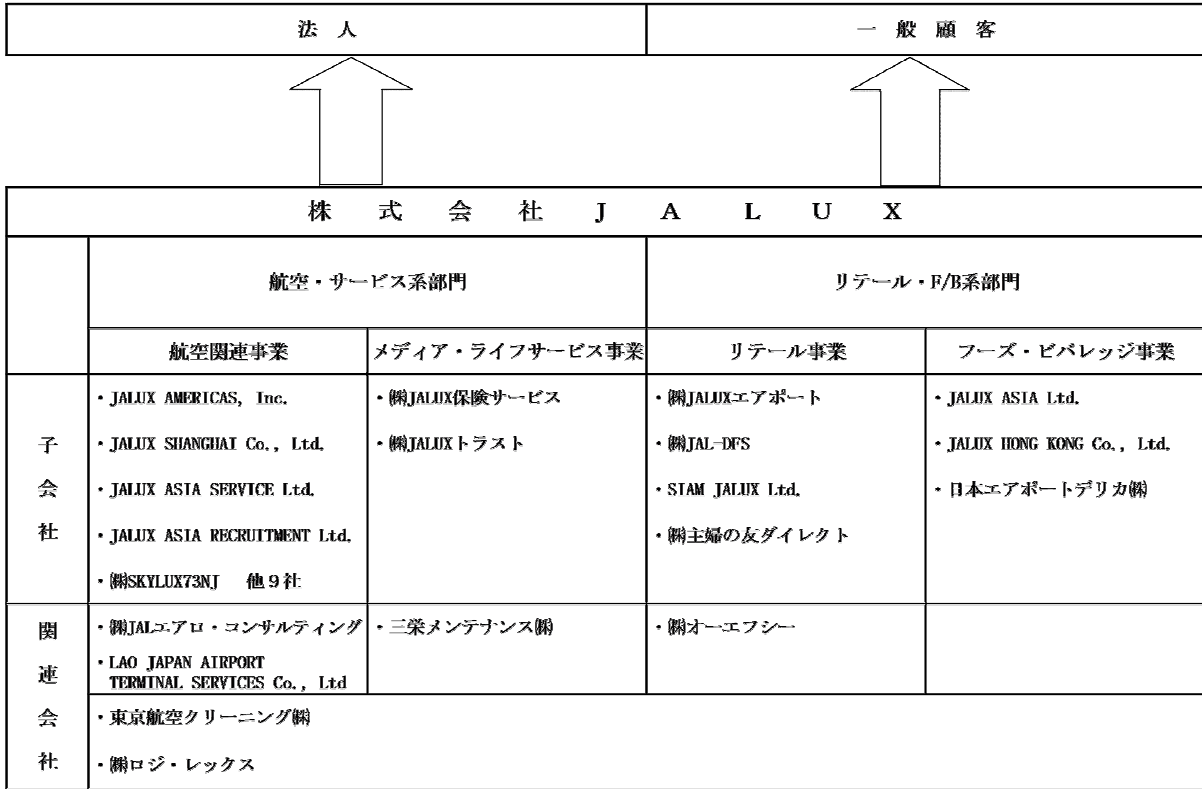
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. ㈱JAL-DFS ㈱JALUXエアポート JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd. JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. ㈱JALUX保険サービス ㈱主婦の友ダイレクト SIAM JALUX Ltd. ㈱JALUXトラスト 日本エアポートデリカ㈱ | <ul style="list-style-type: none"> 貿易業 貿易業 免税販売店業 物品及び飲食品販売業 貿易業 貿易業 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託 人材紹介業 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業 通信販売業 レストラン運営事業 不動産業、賃貸管理業 食料品製造業 |
|---|---|

※前連結会計年度において連結子会社であったJALUX EUROPE Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ※㈱SKYLUX73NJ 他9社 | <ul style="list-style-type: none"> 航空機関連業 |
|---|--|

※上記の会社のうち8社は当連結会計年度において設立しました。

関連会社

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ※東京航空クリーニング㈱ ※㈱ロジ・レックス ※三栄メンテナンス㈱ ㈱オーエフシー ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. ㈱JALエアロ・コンサルティング ※は持分法適用会社 ※㈱JALUXライフデザインは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。 | <ul style="list-style-type: none"> クリーニング、リネンサプライ業 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業 ビル清掃業、施設管理業、警備業 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務 ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務 |
|--|---|

その他の関係会社

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 双日㈱ 日本航空㈱ | <ul style="list-style-type: none"> 総合商社 航空運送業 |
|--|---|

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年5月23日にJALUXグループ新中期経営計画「**Innovate 2014**」（平成25年3月期～平成27年3月期）を発表しました。その中で「航空」「空港」「食品」の3分野を中核事業領域と定め、事業の拡充、新たなコア事業の創出、環境変化に耐えうる事業構造の強化、人材育成と活用、企業風土改革などを骨子として設定いたしました。今後もこれらを骨子に事業環境を見据えながら持続的成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の拡充

意思決定や業務執行の迅速化を目的に構築した4事業本部および管理本部体制のもと、当社グループの経営資源の最適配分を図り、既存事業のさらなる深耕と積極的な投資や提携・協業等を推進し事業拡充に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出

持続的な成長を実現するため、当社の中核事業領域である「航空」「空港」「食品」における事業展開を加速させ、競争優位性をもった確固たる新たなコア事業の創出とその育成に注力してまいります。

③ 事業構造の強化

成長戦略に資する投資余力を安定的に確保すべく健全な財務体質を維持し、事業規模に応じた効率的な組織運営とコスト管理の徹底により環境変化に耐えうる事業構造の強化を図ってまいります。

④ 地域戦略のさらなる推進

昨年7月に設置した西日本事業本部（西日本支社）の本格稼働により国内市場の拡充を加速させるとともに、海外現地法人における事業基盤を強化し、さらに本年2月に情報収集拠点として設置したヤンゴン駐在員事務所（ミャンマー国）などを活用しASEAN地域を中心に事業機会創出を目指してまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし本業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,474	5,219,694
受取手形及び売掛金	※5 9,615,259	※5 8,034,413
たな卸資産	※2, ※4 5,919,467	※4 5,502,201
繰延税金資産	380,574	304,790
その他	2,768,356	2,426,833
貸倒引当金	△68,984	△76,035
流動資産合計	24,006,148	21,411,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,646,893	3,713,481
減価償却累計額	△1,076,083	△1,176,676
建物及び構築物 (純額)	※2 2,570,810	2,536,805
機械装置及び運搬具	186,243	205,297
減価償却累計額	△32,385	△77,142
機械装置及び運搬具 (純額)	153,858	128,155
航空機	909,727	647,061
減価償却累計額	△701,393	△491,533
航空機 (純額)	208,334	155,528
その他	1,197,373	1,256,748
減価償却累計額	△763,169	△846,912
その他 (純額)	434,203	409,835
土地	※2 1,748,449	2,099,940
建設仮勘定	2,704	4,550
有形固定資産合計	5,118,360	5,334,815
無形固定資産		
ソフトウェア	373,965	376,546
その他	31,393	30,960
無形固定資産合計	405,358	407,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,547,983	※1 1,511,306
長期貸付金	170,795	104,244
長期差入保証金	2,044,277	2,073,691
繰延税金資産	265,691	266,566
その他	90,449	80,407
貸倒引当金	△27,833	△13,837
投資その他の資産合計	4,091,363	4,022,380
固定資産合計	9,615,082	9,764,702
繰延資産		
開業費	81,698	64,991
繰延資産合計	81,698	64,991
資産合計	33,702,929	31,241,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 8,572,728	※5 6,790,479
短期借入金	※2 3,025,994	2,045,181
未払法人税等	286,390	396,301
未払費用	1,796,380	2,164,214
その他	3,045,764	2,359,857
流動負債合計	16,727,258	13,756,034
固定負債		
長期借入金	1,202,029	1,463,875
退職給付引当金	411,248	529,783
役員退職慰労引当金	33,225	9,200
繰延税金負債	201,864	36,860
その他	751,498	623,094
固定負債合計	2,599,866	2,662,813
負債合計	19,327,125	16,418,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,811,239	11,400,172
自己株式	△68,191	△147,089
株主資本合計	14,012,848	14,522,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,685	△1,870
繰延ヘッジ損益	27,730	53,458
為替換算調整勘定	△919,112	△716,881
その他の包括利益累計額合計	△899,067	△665,293
新株予約権	9,882	9,882
少数株主持分	1,252,141	955,271
純資産合計	14,375,804	14,822,743
負債純資産合計	33,702,929	31,241,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	89,082,950	85,937,397
売上原価	※4 70,263,898	※4 66,944,669
売上総利益	18,819,051	18,992,728
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,235,198	1,361,485
給料及び手当	5,856,032	5,993,564
退職給付費用	470,722	445,175
賃借料	3,195,243	3,454,571
減価償却費	623,333	433,358
貸倒引当金繰入額	△21,601	15,048
役員退職慰労引当金繰入額	4,950	△2,765
その他	5,834,158	5,900,700
販売費及び一般管理費合計	17,198,037	17,601,138
営業利益	1,621,014	1,391,589
営業外収益		
受取利息	10,869	10,181
受取配当金	4,674	24,525
為替差益	157,664	—
持分法による投資利益	—	109,330
仲介手数料	32,289	—
その他	70,463	74,411
営業外収益合計	275,960	218,448
営業外費用		
支払利息	104,938	46,343
為替差損	—	252,965
持分法による投資損失	81,404	—
支払手数料	45,726	42,280
その他	8,721	21,195
営業外費用合計	240,791	362,784
経常利益	1,656,184	1,247,253
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,061	※1 1,608
投資有価証券清算益	16,754	—
為替換算調整勘定取崩益	—	80,102
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	20,815	91,711
特別損失		
固定資産処分損	※2 67,077	※2 46,586
固定資産減損損失	※3 58,808	※3 536
投資有価証券評価損	11,028	7,308
投資有価証券売却損	42,073	481
特別退職金	88,886	—
その他	5,239	3,795
特別損失合計	273,113	58,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,403,885	1,280,254
法人税、住民税及び事業税	379,198	666,998
法人税等調整額	287,388	82,362
法人税等合計	666,586	749,360
少数株主損益調整前当期純利益	737,298	530,893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43,981	△248,966
当期純利益	693,317	779,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	737,298	530,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,549	7,331
繰延ヘッジ損益	9,968	25,728
為替換算調整勘定	△96,107	186,502
持分法適用会社に対する持分相当額	6,461	21,090
その他の包括利益合計	※ △71,127	※ 240,653
包括利益	666,171	771,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,879	1,013,634
少数株主に係る包括利益	44,292	△242,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
当期首残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
利益剰余金		
当期首残高	10,482,317	10,811,239
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	693,317	779,860
持分法の適用範囲の変動	△298,501	—
自己株式の処分	△2,273	—
当期変動額合計	328,922	588,933
当期末残高	10,811,239	11,400,172
自己株式		
当期首残高	△75,687	△68,191
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,407	—
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	6,227	—
当期変動額合計	7,496	△78,897
当期末残高	△68,191	△147,089
株主資本合計		
当期首残高	13,676,429	14,012,848
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	693,317	779,860
持分法の適用範囲の変動	△297,093	—
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	3,954	—
当期変動額合計	336,418	510,035
当期末残高	14,012,848	14,522,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,994	△7,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,309	5,814
当期変動額合計	14,309	5,814
当期末残高	△7,685	△1,870
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,761	27,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,968	25,728
当期変動額合計	9,968	25,728
当期末残高	27,730	53,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	△823,396	△919,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,715	202,230
当期変動額合計	△95,715	202,230
当期末残高	△919,112	△716,881
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△827,629	△899,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,437	233,773
当期変動額合計	△71,437	233,773
当期末残高	△899,067	△665,293
新株予約権		
当期首残高	13,276	9,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,394	—
当期変動額合計	△3,394	—
当期末残高	9,882	9,882
少数株主持分		
当期首残高	1,113,367	1,252,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,774	△296,870
当期変動額合計	138,774	△296,870
当期末残高	1,252,141	955,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,975,444	14,375,804
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	693,317	779,860
持分法の適用範囲の変動	△297,093	—
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	3,954	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,942	△63,096
当期変動額合計	400,360	446,938
当期末残高	14,375,804	14,822,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,885	1,280,254
減価償却費	728,340	633,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,270	△4,844
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,878	118,194
受取利息及び受取配当金	△15,543	△34,706
支払利息	104,938	46,343
為替差損益 (△は益)	4,596	688
持分法による投資損益 (△は益)	81,404	△109,330
固定資産除・売却損益 (△は益)	63,016	44,978
固定資産減損損失	58,808	536
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,073	481
投資有価証券評価損	11,028	7,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,659	1,784,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571,082	500,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,050	△1,882,060
前渡金の増減額 (△は増加)	△438,580	315,851
前受金の増減額 (△は減少)	312,944	△121,136
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,499	7,830
その他	△261,394	46,158
小計	2,150,100	2,635,594
利息及び配当金の受取額	52,366	95,436
利息の支払額	△124,322	△50,533
法人税等の支払額	△238,680	△577,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,462	2,102,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,121	△1,225,420
有形固定資産の売却による収入	6,172	4,732
無形固定資産の取得による支出	△128,004	△95,495
投資有価証券の取得による支出	△2,253	△8,263
投資有価証券の売却による収入	5,522	117,734
貸付けによる支出	△431	△156
貸付金の回収による収入	129,646	64,015
定期預金の預入による支出	△17,990	△5,707
定期預金の払戻による収入	17,430	9,596
長期差入保証金増加による支出	△140,189	△153,615
長期差入保証金減少による収入	279,893	106,362
その他	49,524	△10,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,799	△1,196,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,747,278	△702,092
長期借入れによる収入	610,000	1,032,000
長期借入金の返済による支出	△4,687,110	△1,074,652
少数株主からの払込みによる収入	98,000	—
配当金の支払額	△64,172	△191,122
少数株主への配当金の支払額	—	△60,000
その他	△62,524	△148,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358,529	△1,144,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,782	70,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614,648	△167,925
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,315	5,384,667
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,384,667	* 5,216,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- ㈱JAL-DFS
- ㈱JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- ㈱JALUX保険サービス
- JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
- ㈱主婦の友ダイレクト
- SIAM JALUX Ltd.
- ㈱JALUXトラスト
- 日本エアポートデリカ㈱

前連結会計年度において連結子会社であったJALUX EUROPE Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ㈱SKYLUX73NJ
- 他 9 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4 社

主要な会社名

- 東京航空クリーニング㈱
- ㈱ロジ・レックス
- 三栄メンテナンス㈱
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

なお、㈱JALUXライフデザインは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、他 9 社）及び関連会社（㈱オーエフシー、㈱JALエアロ・コンサルティング）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd. の 7 社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,273,530千円	1,225,640千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸資産	715,024千円	—千円
建物及び構築物	1,482,483	—
土地	1,710,059	—
計	3,907,568	—

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	840,000千円	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	1,650,000	500,000
差引額	5,350,000	6,500,000

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,163,630千円	4,677,034千円
販売用不動産	1,690,464	773,438
原材料及び貯蔵品	65,372	51,729

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,917千円	12,913千円
支払手形	3,796	5,325

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,824千円	1,579千円
その他有形固定資産	236	29
計	4,061	1,608

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	60,369千円	15,725千円
その他有形固定資産	5,378	28,302
ソフトウェア	195	2,494
その他無形固定資産	1,134	64
計	67,077	46,586

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(大阪府泉南郡)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(北海道函館市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	536

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
71,668千円	17,957千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,482千円	10,243千円
組替調整額	9,814	—
税効果調整前	16,296	10,243
税効果額	△7,746	△2,912
その他有価証券評価差額金	8,549	7,331
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,786	41,503
税効果額	△4,817	△15,775
繰延ヘッジ損益	9,968	25,728
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98,568	236,649
組替調整額	—	△80,102
税効果調整前	△98,568	156,546
税効果額	2,460	29,956
為替換算調整勘定	△96,107	186,502
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,461	21,090
その他の包括利益合計	△71,127	240,653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	61	0	6	54
合計	61	0	6	54

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの行使による減少4千株、持分法適用会社除外による減少2千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,882
	合計	—	—	—	—	—	9,882

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	54	89	—	143
合計	54	89	—	143

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,882
合計		—	—	—	—	—	9,882

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,391,474千円	5,219,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△6,807	△2,952
現金及び現金同等物	5,384,667	5,216,742

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（有形固定資産の「その他」）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	39,997	38,224
1年超	56,231	12,179
合計	96,229	50,403

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11,936	7,816	5,119	2,319	1,015	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,703	5,700	2,582	1,000	—	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	177,674	177,674
1年超	1,890,132	1,712,457
合計	2,067,806	1,890,132

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,592,742	1,630,890
1年超	4,536,253	3,372,376
合計	6,128,996	5,003,267

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,577,967	1,587,741
1年超	5,487,372	4,606,247
合計	7,065,340	6,193,989

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社及び海外連結子会社1社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△2,790,332	△2,854,663
(2)年金資産(千円)	2,117,423	2,317,883
(3)退職給付引当金(千円)	411,248	529,783
差引(1)+(2)+(3)(千円)	△261,659	△6,995
(差引分内訳)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△201,315	△6,995
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△60,343	—
(4)+(5)(千円)	△261,659	△6,995

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	171,738	165,379
(2)利息費用(千円)	45,310	45,409
(3)期待運用収益(千円)	△46,585	△48,473
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	150,310	137,262
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	89,605	85,786
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	470,722	445,708

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	186,093 千円	181,496 千円
貸倒引当金	19,034	14,935
退職給付引当金	154,840	194,893
固定資産減損損失	122,035	42,708
未払事業税	23,522	37,925
未実現利益消去	72,331	72,767
役員退職慰労引当金	11,978	11,024
棚卸資産評価損	94,780	20,117
投資有価証券評価損	3,575	6,180
繰越欠損金	142,614	318,125
その他	195,646	122,669
繰延税金資産 小計	1,026,453	1,022,843
評価性引当額	△126,503	△340,131
繰延税金資産 合計	899,950	682,712
繰延税金負債		
連結子会社留保利益	△58,397	△45,602
固定資産加速償却	△243,844	△48,712
その他	△153,307	△53,900
繰延税金負債 合計	△455,549	△148,215
繰延税金資産の純額	444,401	534,497

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	380,574 千円	304,790 千円
固定資産－繰延税金資産	265,691	266,566
固定負債－繰延税金負債	△201,864	△36,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	2.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19	△0.64
住民税均等割	1.07	1.21
評価性引当金	△1.49	18.10
持分法投資損益	2.36	△3.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.37	—
その他	△0.79	2.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48	58.53

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,241,549	10,282,926	41,772,318	16,786,155	89,082,950	—	89,082,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,040	197,961	26,254	277,657	520,914	△520,914	—
計	20,260,590	10,480,888	41,798,573	17,063,813	89,603,865	△520,914	89,082,950
セグメント利益	775,905	1,178,373	791,991	898,940	3,645,210	△2,024,196	1,621,014
セグメント資産	7,314,064	7,268,621	10,473,429	6,283,795	31,339,909	2,363,019	33,702,929
その他の項目							
減価償却費	69,745	67,482	319,421	7,297	463,946	264,394	728,340
持分法適用会社への投資額	75,337	284,538	—	—	359,875	897,504	1,257,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,183	2,092	248,741	633,884	917,901	46,668	964,569

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,024,196千円には、セグメント間取引消去△5,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019,171千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額2,363,019千円には、債権の相殺消去△97,827千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,460,846千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,668千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,182,600	10,617,953	44,476,019	13,660,824	85,937,397	—	85,937,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,782	172,154	23,545	420,721	752,204	△752,204	—
計	17,318,382	10,790,107	44,499,565	14,081,546	86,689,601	△752,204	85,937,397
セグメント利益	963,971	1,062,330	1,217,552	44,445	3,288,299	△1,896,710	1,391,589
セグメント資産	4,394,111	7,746,895	10,720,615	5,978,164	28,839,787	2,401,805	31,241,592
その他の項目							
減価償却費	57,992	70,113	304,624	103,061	535,790	97,901	633,691
持分法適用会社への投資額	94,928	307,141	—	—	402,070	806,728	1,208,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,196	371,174	341,973	37,645	764,990	177,921	942,912

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,896,710千円には、セグメント間取引消去1,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898,143千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額2,401,805千円には、債権の相殺消去△97,875千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,499,680千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177,921千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	933,277	
								6,924,543		前渡金	15,566
								仕入 651,852		買掛金	68,340

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	739,762	
								6,649,003		前渡金	62
								仕入 900,803		買掛金	60,515

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 364,784	売掛金	70,026

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税は含まれていません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 278,039	売掛金	49,872

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.90円	1,097.06円
1株当たり当期純利益金額	54.51円	61.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.45円	61.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	693,317	779,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	693,317	779,860
期中平均株式数(千株)	12,719	12,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	12
(うち新株予約権)	(13)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,981	2,455,831
受取手形	※5 146,673	※5 176,250
売掛金	※1 9,144,800	※1 6,986,004
商品及び製品	2,842,451	2,779,890
販売用不動産	※4 1,175,823	773,438
原材料及び貯蔵品	32,817	6,547
前渡金	※1 745,176	※1 424,991
前払費用	※1 89,708	※1 73,206
短期貸付金	※1 63,147	※1 72,641
繰延税金資産	296,716	188,483
未収入金	※1 1,207,775	※1 1,119,936
その他	※1 188,494	※1 259,539
貸倒引当金	△9,470	△5,783
流動資産合計	17,774,097	15,310,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,837,417	2,875,091
減価償却累計額	△885,500	△1,001,500
建物(純額)	※4 1,951,916	1,873,591
構築物	33,829	33,829
減価償却累計額	△4,375	△7,135
構築物(純額)	29,454	26,693
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,261	△7,261
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	580,208	627,793
減価償却累計額	△456,344	△480,429
工具、器具及び備品(純額)	123,864	147,364
土地	※4 1,748,449	2,099,940
リース資産	225,527	225,361
減価償却累計額	△86,508	△145,972
リース資産(純額)	139,018	79,388
建設仮勘定	—	4,550
有形固定資産合計	3,992,703	4,231,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	303,961	315,486
その他	23,700	24,218
無形固定資産合計	327,662	339,705
投資その他の資産		
投資有価証券	158,481	160,069
関係会社株式	2,082,607	2,133,298
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	120,610	80,266
関係会社長期貸付金	49,278	23,502
破産更生債権等	22,373	14,543
長期前払費用	9,045	11,604
繰延税金資産	236,011	222,389
長期差入保証金	1,781,945	1,721,599
その他	11,695	5,380
貸倒引当金	△27,833	△13,837
投資その他の資産合計	4,564,777	4,479,378
固定資産合計	8,885,143	9,050,612
資産合計	26,659,241	24,361,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 113,763	※5 60,469
買掛金	※1 8,211,098	※1 6,528,144
短期借入金	※4 2,718,745	1,266,482
リース債務	61,232	59,262
未払金	31,735	126,926
未払費用	※1 1,393,728	※1 1,536,865
未払法人税等	154,703	171,077
前受金	※1 1,227,371	※1 1,216,912
預り金	※1 755,049	※1 786,521
役員賞与引当金	8,100	5,520
その他	30,101	973
流動負債合計	14,705,629	11,759,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	582,856	823,502
長期預り敷金	※1 530,278	※1 474,071
リース債務	85,487	26,224
退職給付引当金	322,164	438,541
資産除去債務	8,902	9,687
その他	89,252	44,005
固定負債合計	1,618,941	1,816,033
負債合計	16,324,570	13,575,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,039,061	1,543,111
利益剰余金合計	7,092,261	7,596,311
自己株式	△62,922	△141,819
株主資本合計	10,299,139	10,724,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,081	△1,229
繰延ヘッジ損益	27,730	53,458
評価・換算差額等合計	25,648	52,229
新株予約権	9,882	9,882
純資産合計	10,334,670	10,786,403
負債純資産合計	26,659,241	24,361,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
航空関連売上	18,962,205	16,095,231
メディア・ライフサービス売上	10,181,808	10,465,080
リテール売上	29,073,317	30,320,673
フーズ・ビバレッジ売上	16,344,062	13,851,947
売上高合計	※1 74,561,394	※1 70,732,932
売上原価		
航空関連原価	17,427,630	14,819,757
メディア・ライフサービス原価	7,727,430	8,059,490
リテール原価	25,169,282	26,473,913
フーズ・ビバレッジ原価	14,170,202	11,968,319
売上原価合計	※5 64,494,545	※5 61,321,481
売上総利益	10,066,848	9,411,451
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	865,401	954,362
広告宣伝費	936,272	925,518
給与及び手当	3,289,541	3,072,392
退職給付費用	398,151	390,531
貸倒引当金繰入額	△52,672	△2,171
社外役員費	1,165,003	1,056,505
賃借料	345,453	351,296
法定福利費	466,877	448,320
減価償却費	499,832	299,828
その他	1,094,620	1,147,455
販売費及び一般管理費合計	9,008,483	8,644,039
営業利益	1,058,365	767,411
営業外収益		
受取利息	8,037	6,258
受取配当金	※1 287,598	※1 267,685
為替差益	27,207	—
その他	21,591	32,578
営業外収益合計	344,434	306,521
営業外費用		
支払利息	98,629	33,158
為替差損	—	11,651
支払手数料	45,726	42,280
その他	3,138	1,159
営業外費用合計	147,494	88,248
経常利益	1,255,305	985,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	100	67,734
固定資産売却益	※2 34	—
関係会社清算益	—	18,167
特別利益合計	134	85,902
特別損失		
固定資産処分損	※3 45,392	※3 20,155
固定資産減損損失	※4 58,808	※4 536
関係会社株式評価損	—	7,308
投資有価証券評価損	1,165	—
関係会社株式売却損	12,932	—
その他	3,197	—
特別損失合計	121,496	28,000
税引前当期純利益	1,133,943	1,043,586
法人税、住民税及び事業税	130,000	243,000
法人税等調整額	288,748	105,608
法人税等合計	418,748	348,608
当期純利益	715,195	694,977

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 航空関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	679,551	534,211
当期商品仕入高 (千円)	17,282,289	14,443,592
期末商品棚卸高 (千円)	534,211	158,046
差引商品売上原価 (千円)	17,427,630	14,819,757
計 (千円)	17,427,630	14,819,757
2. メディア・ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	222,218	1,206,493
他勘定受入高 (千円)	719,303	—
当期商品仕入高 (千円)	7,992,401	7,695,407
期末商品棚卸高 (千円)	1,206,493	842,410
差引商品売上原価 (千円)	7,727,430	8,059,490
計 (千円)	7,727,430	8,059,490
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	307,439	256,878
当期商品仕入高 (千円)	25,118,721	26,569,134
期末商品棚卸高 (千円)	256,878	352,099
差引商品売上原価 (千円)	25,169,282	26,473,913
計 (千円)	25,169,282	26,473,913
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	2,188,557	2,053,508
当期商品仕入高 (千円)	14,035,153	12,122,130
期末商品棚卸高 (千円)	2,053,508	2,207,319
差引商品売上原価 (千円)	14,170,202	11,968,319
計 (千円)	14,170,202	11,968,319
売上原価合計 (千円)	64,494,545	61,321,481

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
資本剰余金合計		
当期首残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,820,000	5,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△610,240	1,039,061
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
別途積立金の取崩	1,000,000	—
当期純利益	715,195	694,977
自己株式の処分	△2,273	—
当期変動額合計	1,649,301	504,050
当期末残高	1,039,061	1,543,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,442,959	7,092,261
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	715,195	694,977
自己株式の処分	△2,273	—
当期変動額合計	649,301	504,050
当期末残高	7,092,261	7,596,311
自己株式		
当期首残高	△69,010	△62,922
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	6,227	—
当期変動額合計	6,088	△78,897
当期末残高	△62,922	△141,819
株主資本合計		
当期首残高	9,643,749	10,299,139
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	715,195	694,977
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	3,954	—
当期変動額合計	655,389	425,152
当期末残高	10,299,139	10,724,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,073	△2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	852
当期変動額合計	△8	852
当期末残高	△2,081	△1,229
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,761	27,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,968	25,728
当期変動額合計	9,968	25,728
当期末残高	27,730	53,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,688	25,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,959	26,580
当期変動額合計	9,959	26,580
当期末残高	25,648	52,229
新株予約権		
当期首残高	13,276	9,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,394	—
当期変動額合計	△3,394	—
当期末残高	9,882	9,882
純資産合計		
当期首残高	9,672,714	10,334,670
当期変動額		
剰余金の配当	△63,620	△190,926
当期純利益	715,195	694,977
自己株式の取得	△139	△78,897
自己株式の処分	3,954	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,565	26,580
当期変動額合計	661,955	451,733
当期末残高	10,334,670	10,786,403

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

空港店舗建物及び賃貸用建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
売掛金	1,614,596千円	1,051,914千円
未収入金	276,428	104,303
上記以外の資産	128,715	148,838
負債		
買掛金	2,430,486	1,190,380
上記以外の負債	511,068	609,870

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	1,650,000	500,000
差引額	5,350,000	6,500,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		銀行取引に対する保証債務	
日本エアポートデリカ㈱	311,100千円	日本エアポートデリカ㈱	503,370千円
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	82,130	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	98,475
計	393,230	計	601,845
商取引に対する保証債務		商取引に対する保証債務	
㈱主婦の友ダイレクト	122,024	㈱主婦の友ダイレクト	137,499
計	122,024	計	137,499

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	715,024千円	－千円
建物	1,482,483	－
土地	1,710,059	－
計	3,907,568	－

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	840,000千円	－千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,917千円	12,913千円
支払手形	3,796	5,325

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	21,348,083千円	21,736,373千円
関係会社からの受取配当金	283,929	251,117

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	34千円	－千円
計	34	－

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	39,379千円	14,653千円
工具、器具及び備品	4,683	2,943
ソフトウェア	195	2,494
その他無形固定資産	1,134	64
計	45,392	20,155

※4 固定資産減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（大阪府泉南郡）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（北海道函館市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	536

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しています。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
68,835千円	17,957千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	50	0	4	46
合計	50	0	4	46

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	46	89	—	135
合計	46	89	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	177,674	177,674
1年超	1,890,132	1,712,457
合計	2,067,806	1,890,132

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,612,489	1,641,150
1年超	4,631,940	3,382,740
合計	6,244,430	5,023,891

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,577,967	1,587,741
1年超	5,487,372	4,606,247
合計	7,065,340	6,193,989

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	140,151 千円	126,898 千円
関係会社株式評価損	155,426	112,949
退職給付引当金	122,454	162,261
固定資産減損損失	59,986	42,708
貸倒引当金	8,845	4,938
未払事業税	13,305	19,886
棚卸資産評価損	80,601	5,841
その他投資評価損	2,764	—
共済会剰余金	14,254	13,722
その他	84,643	86,366
繰延税金資産 小計	682,433	575,572
評価性引当額	△130,384	△129,797
繰延税金資産 合計	552,048	445,775
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△17,003	△32,778
その他	△2,316	△2,123
繰延税金負債 合計	△19,319	△34,902
繰延税金資産の純額	532,728	410,872

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	296,716 千円	188,483 千円
固定資産－繰延税金資産	236,011	222,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	3.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.60	△8.96
住民税均等割	0.99	0.99
評価性引当金	△1.58	△0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.50	—
その他	0.03	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.93	33.40

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	811.16円	852.61円
1株当たり当期純利益金額	56.19円	54.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.13円	54.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	715,195	694,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	715,195	694,977
期中平均株式数(千株)	12,727	12,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	12
(うち新株予約権)	(13)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

該当事項はありません。